



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 松本 真一 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	16,026	9.6	1,451	5.8	1,512	4.8	864	5.2
29年12月期第2四半期	14,625	17.6	1,372	△6.3	1,443	△4.5	821	△5.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 709百万円 (△30.1%) 29年12月期第2四半期 1,014百万円 (277.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	23 06	—
29年12月期第2四半期	21 74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	43,110	27,181	57.6	661 97
29年12月期	40,877	26,808	59.5	649 32

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 24,820百万円 29年12月期 24,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4 50	—	4 50	9 00
30年12月期	—	5 50	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5 50	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

30年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,250	17.2	3,200	20.4	3,370	20.0	2,000	24.7	53 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規1社(社名)先端精密金属制品(深セン)有限公司、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	39,985,017株	29年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	2,490,620株	29年12月期	2,498,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	37,486,202株	29年12月期2Q	37,790,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善を背景に回復基調で推移しました。海外においては、米国の貿易政策、欧州の政治動向、中東や北朝鮮情勢などの地政学リスクによる先行き不透明感はあるものの、米国を中心に緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」の最終年度の目標達成に向け、M&A、連結子会社における事業の譲受や新工場の建設など、グループの総力を結集し、「事業領域の拡充」に取り組みました。併せて、電動化や自動運転化により今後世界的な拡大が見込まれる自動車市場に注力した設備投資や展示会への出展・提案型販売活動など、当社の持続的成長に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億2千6百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は14億5千1百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は15億1千2百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千4百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主力製品の精密ねじが、ゲーム機・ミラーレス一眼カメラなどの需要増加により伸長しました。また、一般ねじは国内外の自動車関連業界を中心に堅調に推移しました。一方、収益面では原材料価格の上昇による製造費用の増加などで減少しました。

このような状況のもと、自動車関連業界におけるプレゼンスの向上を図るために、市場のニーズに応じた製品の高機能化を推進するとともに積極的な提案型営業に努めました。併せて、海外子会社を含めた生産効率の最大化に努めました。

この結果、売上高は114億4千5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では、国内外において電動化や自動運転化に関わるECU、モータなどの製品の設備投資が活発となり、国内は能力増強を目的とした設備需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、高品質化ニーズの高い自動車関連業界を中心に位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売活動に努めた結果、標準機を中心に国内外ともに伸長しました。

この結果、売上高は36億1千7百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は9億2千4百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は主な需要先である造船業界において、海外メーカーとの競合があるものの回復基調となりました。システム製品は人手不足を背景とした部品検査装置の需要が増加し伸長しました。一方、収益面では原材料価格の上昇と地盤調査機「ジオカルテ」が買い換え需要の一服感から低調に推移したことにより減少しました。

このような状況のもと、工業用洗浄装置「マイクロバブル洗浄装置」の新市場・新分野への展開を目指し、酸素生成技術を得意とする韓国企業との共同研究開発に取り組みました。

この結果、売上高は9億6千3百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4千3百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円増加し、431億1千万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億5千9百万円増加し、159億2千8百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加し、271億8千1百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年5月31日に伸和精工株式会社の株式取得により、新たな連結子会社が加わったこと、また産機事業において引き続き受注が順調に推移していることなどを勘案した結果、平成30年12月期の通期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年8月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,427	6,931,429
受取手形及び売掛金	7,846,563	8,550,183
電子記録債権	2,291,297	2,688,159
商品及び製品	1,974,081	2,274,357
仕掛品	1,883,620	2,211,046
原材料及び貯蔵品	1,517,210	1,582,279
繰延税金資産	128,390	119,333
未収入金	714,424	771,371
その他	543,480	192,940
貸倒引当金	△2,818	△2,687
流動資産合計	24,018,677	25,318,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,878,717	2,853,679
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,226	2,385,824
土地	4,955,427	5,267,285
建設仮勘定	243,798	476,565
その他(純額)	374,402	406,980
有形固定資産合計	10,813,572	11,390,334
無形固定資産		
ソフトウェア	101,398	84,215
その他	7,844	171,580
無形固定資産合計	109,243	255,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,798	2,222,554
繰延税金資産	496,415	520,921
退職給付に係る資産	857,610	908,673
長期預金	2,090,000	2,090,000
その他	399,138	404,424
貸倒引当金	△1,102	△1,000
投資その他の資産合計	5,935,858	6,145,574
固定資産合計	16,858,674	17,791,704
資産合計	40,877,351	43,110,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336,240	5,391,453
短期借入金	2,727,807	2,549,105
未払金	2,058,737	2,370,458
未払法人税等	473,362	461,897
賞与引当金	159,752	209,650
その他	1,091,390	1,442,531
流動負債合計	10,847,291	12,425,096
固定負債		
長期借入金	275,240	490,454
役員退職引当金	21,881	59,779
役員株式給付引当金	11,853	15,406
繰延税金負債	336,699	334,521
退職給付に係る負債	2,348,636	2,386,659
その他	227,649	216,794
固定負債合計	3,221,961	3,503,616
負債合計	14,069,252	15,928,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,896	2,636,896
利益剰余金	19,053,801	19,747,671
自己株式	△838,967	△835,689
株主資本合計	24,374,310	25,071,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,761	240,023
為替換算調整勘定	△236,184	△471,396
退職給付に係る調整累計額	△69,275	△20,055
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△251,428
非支配株主持分	2,467,485	2,361,376
純資産合計	26,808,098	27,181,406
負債純資産合計	40,877,351	43,110,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,625,425	16,026,305
売上原価	10,818,910	11,924,346
売上総利益	3,806,515	4,101,959
販売費及び一般管理費	2,434,454	2,650,307
営業利益	1,372,060	1,451,651
営業外収益		
受取利息	24,205	16,377
受取配当金	6,499	8,734
受取賃貸料	36,333	35,457
為替差益	—	53,238
持分法による投資利益	40,877	24,862
その他	48,463	70,507
営業外収益合計	156,379	209,178
営業外費用		
支払利息	8,781	6,421
賃貸収入原価	16,749	21,787
為替差損	40,645	—
支払手数料	—	91,500
その他	18,519	28,646
営業外費用合計	84,695	148,355
経常利益	1,443,744	1,512,474
特別利益		
固定資産売却益	2,765	4,418
投資有価証券売却益	—	7,343
負ののれん発生益	—	3,124
特別利益合計	2,765	14,885
特別損失		
固定資産処分損	10,635	12,172
特別損失合計	10,635	12,172
税金等調整前四半期純利益	1,435,874	1,515,187
法人税、住民税及び事業税	489,395	494,809
法人税等調整額	4,544	17,480
法人税等合計	493,939	512,290
四半期純利益	941,934	1,002,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,533	138,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	821,401	864,352

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	941,934	1,002,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,864	△27,005
為替換算調整勘定	△20,159	△310,625
退職給付に係る調整額	75,475	49,219
持分法適用会社に対する持分相当額	2,261	△5,274
その他の包括利益合計	72,441	△293,686
四半期包括利益	1,014,375	709,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,100	646,621
非支配株主に係る四半期包括利益	123,275	62,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,435,874	1,515,187
減価償却費	431,877	455,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,215	53,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95,438	△44,190
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	96,552	△13,631
受取利息及び受取配当金	△30,705	△25,111
支払利息	8,781	6,421
持分法による投資損益 (△は益)	△40,877	△24,862
負ののれん発生益	—	△3,124
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,343
固定資産処分損益 (△は益)	10,635	12,172
固定資産売却損益 (△は益)	△2,765	△4,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△567,925	△120,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,565	△517,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,994	△82,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,641	29,234
未払費用の増減額 (△は減少)	409,949	369,255
その他	342,043	370,823
小計	1,848,574	1,969,373
利息及び配当金の受取額	40,740	26,293
利息の支払額	△5,223	△6,278
法人税等の支払額	△547,521	△513,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,570	1,476,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,841	△57,429
定期預金の払戻による収入	194,398	120,915
有形固定資産の取得による支出	△336,925	△485,590
有形固定資産の売却による収入	4,411	4,582
有形固定資産の除却による支出	△4,792	△7,689
投資有価証券の取得による支出	△503,255	△549,543
投資有価証券の売却による収入	—	16,976
投資有価証券の償還による収入	50,000	370,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△395,331
事業譲受による支出	—	△76,472
長期預金の預入による支出	△510,000	—
長期預金の払戻による収入	1,000	—
その他	△19,337	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,343	△1,061,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,501	△120,000
長期借入金の返済による支出	△157,794	△110,535
自己株式の売却による収入	95,200	4,657
自己株式の取得による支出	△95,355	△141
配当金の支払額	△189,928	△170,482
非支配株主への配当金の支払額	△157,247	△168,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36,090	—
その他	△4,253	△27,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,969	△592,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,915	△117,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,657	△295,484
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,135	5,857,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,834,478	5,561,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工(香港)有限公司及び伸和精工(香港)有限公司の子会社である先端精密金属製品(深セン)有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

なお、先端精密金属製品(深セン)有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、株式会社伸和精工の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式取得に伴い、同社の子会社である伸和精工（香港）有限公司及び伸和精工（香港）有限公司の子会社である先端精密金属製品（深セン）有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伸和精工、伸和精工（香港）有限公司、先端精密金属製品（深セン）有限公司
事業の内容 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治工具の設計製作、販売及び精密プレス部品加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ファスナー製品と同社の精密プレス部品は、使用される業界が共通となる場所が多く、お互いの販路活用による顧客拡大や、取り扱い品目の拡大によるシナジー効果の発揮、さらには同社の香港の販売会社及び中国の製造販売会社の活用により、グローバル供給体制が一層充実することで、当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,009千円
取得原価		550,009千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

162,593千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント利益	566,515	737,030	68,514	1,372,060	1,372,060

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント利益	483,715	924,648	43,287	1,451,651	1,451,651

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。